

7、次世代研究者の育成

ここでは、本学での次世代研究者の育成を考えるために、女性研究者が少ない理由を全回答者に聞いた結果と、将来の研究者候補である大学院生の経歴と進学や進路の希望について聞いた結果をまとめる。

女性教員が少ない理由について

Q12 では、日本の大学で女性教員や研究者がなぜ少ないか、その理由について、全回答者に対して聞いている。その結果をまとめたのが図 56 である（詳しい数値は巻末資料 2 を参照）。

その結果、「そう思う」と、「まあそう思う」を合わせた割合が 50%を超えている項目を挙げると、F「お手本になるような女性研究者が少ないから」、I「男性を採用する傾向があるから」、G「男性が多い職場だから」、H「労働時間が長いから」、J「家庭と仕事の両立が困難だから」、K「育児期間後の復帰が困難だから」がある。FやIは、高校や大学・大学院で進路を決定する際や採用時の理由であるが、その他のGHJKは、採用された後の働き方、復帰時など職場環境に関する理由となっている。これらの選択率が高いことから、半数程度の人が、山形大学を含めた現在の日本の大学では、女性教員や研究者にとって必ずしも研究・仕事を続けるのが容易ではない、と感じていることがわかる。

一方で、A「社会的な偏見があるから」、C「幼少期から男女で異なった育てられ方をするから」、D「女子に高学歴を期待しない親が多いから」、E「中学や高校での進路指導が適切でないから」など、社会・文化・教育などの理由を選択する人は、上記の職場環境の理由よりは少ない。

また、B「男女間に能力の差があるから」、L「研究に興味を持つ人が女性に少ないから」という生物学的な理由を選択する人も、職場環境の要因を選択する人よりは少なくなっている。

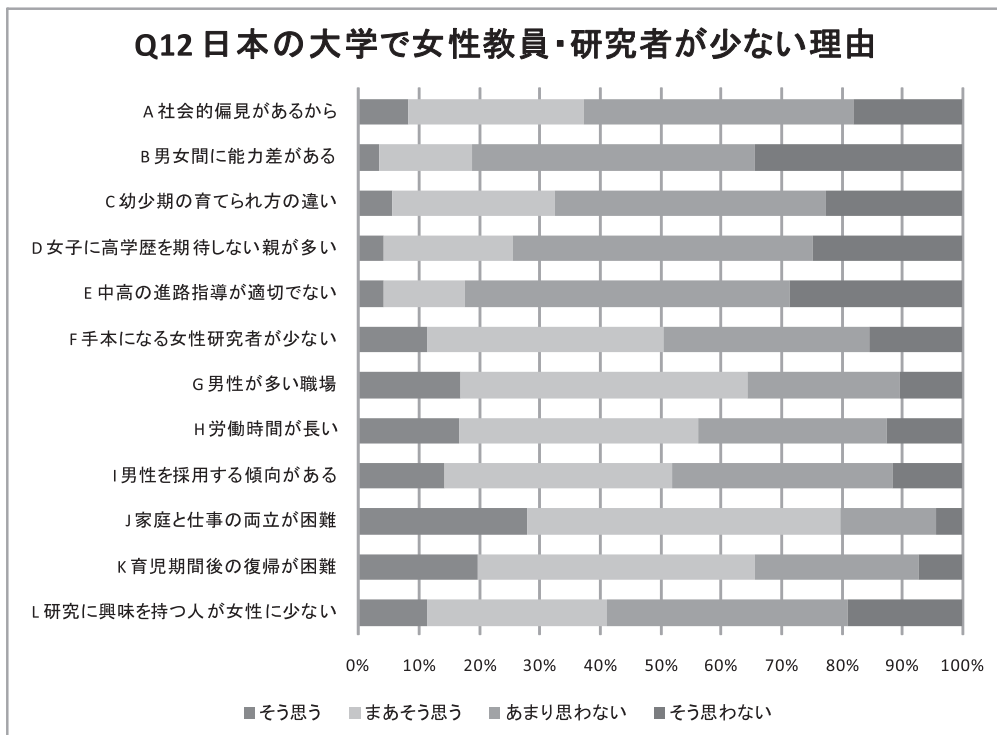


図 56 日本の大学で女性教員・研究者が少ない理由

これらの項目を、職種別、性別にみたのが図 57 である（ただし、スペースの都合上、全項目についてはなく一部の項目のみ示している）。

その結果、A「社会的な偏見があるから」については、全回答者では賛成する割合が他の項目と比べて低い、大学教員の女性、また職員の女性で賛成する人が多いという特徴がある。

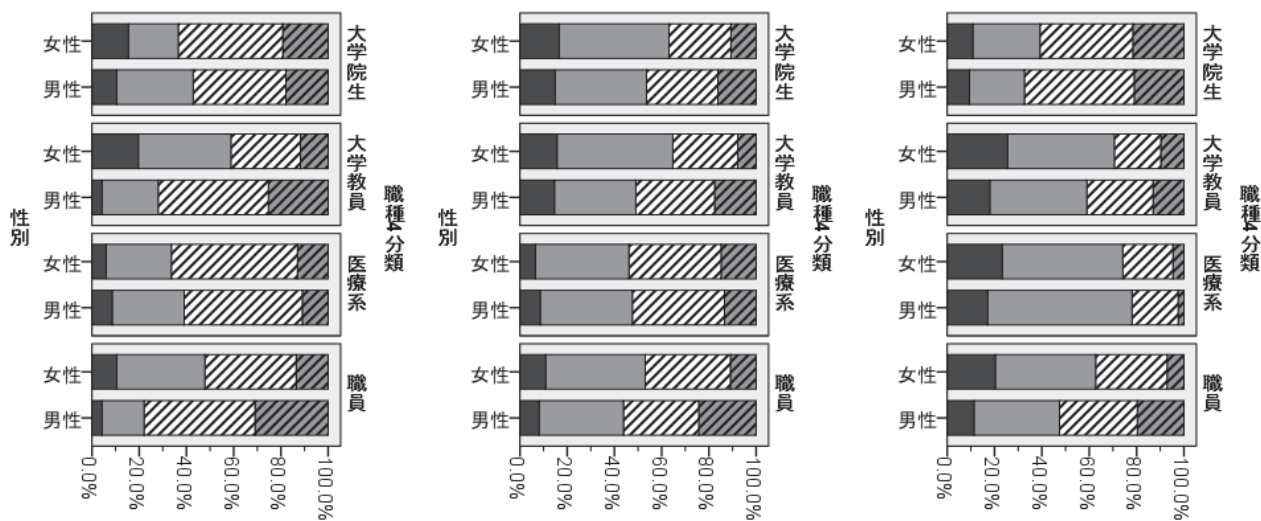
F「お手本になるような女性研究者が少ないから」については、どの職種・性別でも 4 割から 5 割程度が賛成しているが、特に大学院生の女性、大学教員の女性で賛成する割合が高くなっている。次世代の女性研究者候補となる大学院生の女性において、ロールモデルの不足が認識されていることは注目に値するだろう。

H「労働時間が長い」については、職種間で差が見られ、医療系と大学教員では、比較的賛成する割合が高くなっている。

I「男性を採用する傾向があるから」については、比較的男女差がはっきり見られる。どの職種でも女性の方が男性より賛成する割合が高くなっている。特に、大学教員では男女の差が大きい。大学教員は、他の職種と違い、実際に採用された経験があり、また採用の選考過程に関わった経験を持つ人が多くいるカテゴリーである。その大学教員で、採用時の問題に対する意見で、男女差が大きい点は注目に値する。

J「家庭と仕事の両立が困難だから」は、全回答者でも賛成する割合が最も高い項目である。職種・性別にみても、どのカテゴリーでも賛成する割合が高い。ただ、どの職種でも（特に職員）、女性の方が男性より賛成する割合が高い。

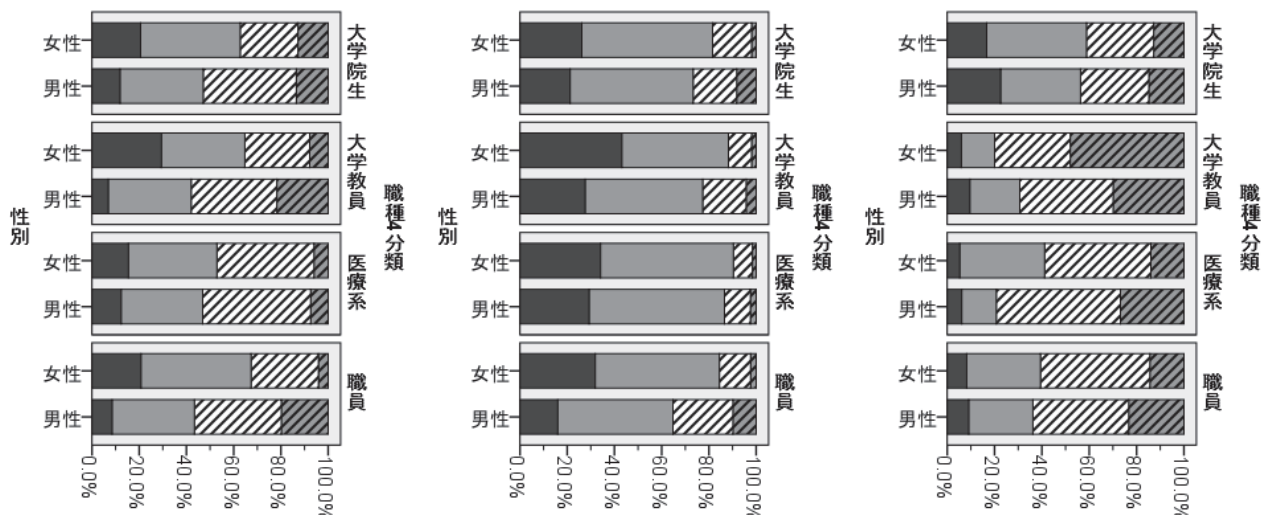
L「研究に興味を持つ人が本能的性向として女性に少ないから」については、比較的職種によって差が見られる。大学院生の男女では賛成する割合が高く、大学教員の男女や医療系の男性では賛成する人は少ない。



A 社会的な偏見があるから

F お手本になるような女性研究者が少ないから

H 労働時間が長い



I 男性を採用する傾向があるから J 家庭と仕事との両立が困難だから L 研究に興味を持つ人が本能的性向として女性に少ないから

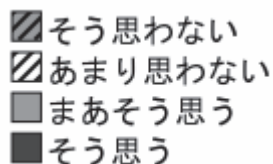


図 57 日本の大学で女性教員・研究者が少ない理由（職種・性別）

出身地・出身校

Q8 では、大学院生の経歴を知るために、卒業・修了した高校、大学学部、修士課程（博士前期課程）の所在地をたずねている。

ある人の出身地を定義するのは難しいが、卒業した高校の所在地を出身地とするなら、図 58 で分かるように、山形県内の出身者が女性では 22.3%、男性では 24.9%となる。それ以外の地域では、女性では、山形県以外の東北地方の出身者が最も多く 46.6%、東北以外の国内・海外の出身者が 31.1%となっている。男性では、東北地方以外の日本国内または海外の出身者が最も多く、42.3%をしめており、山形以外の東北地方の出身者は、32.8%となっている。

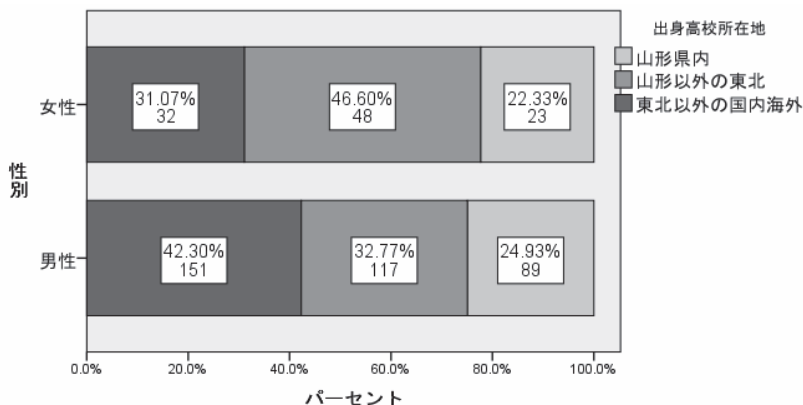


図 58 出身高校の所在地

出身大学（学部）の図 58 については、男女とも山形県内の大学の出身者が大半を占める。女性では 78.4%が、男性では 9 割以上が山形県内の大学出身者である。また、出身大学（学部）の設置者（国公立か私立か）をまとめた図 59 を見ると、男女ともに 9 割以上が国公立の大学出身となっている。これらから、大学院生では、山形大学内部からの進学者が大半を占めていると考えられる。

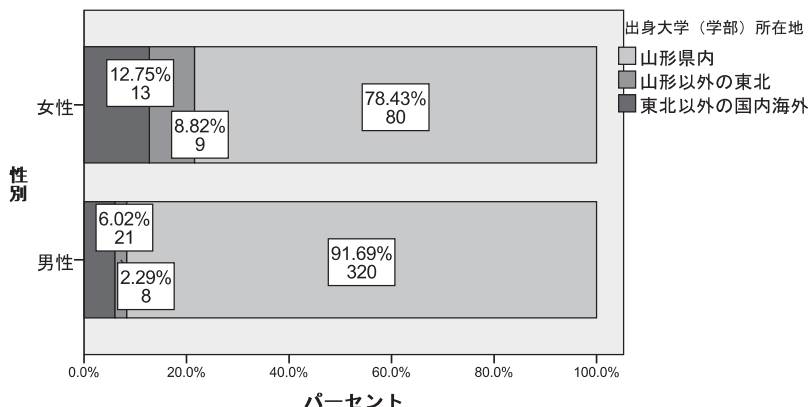


図 58 出身大学の所在地

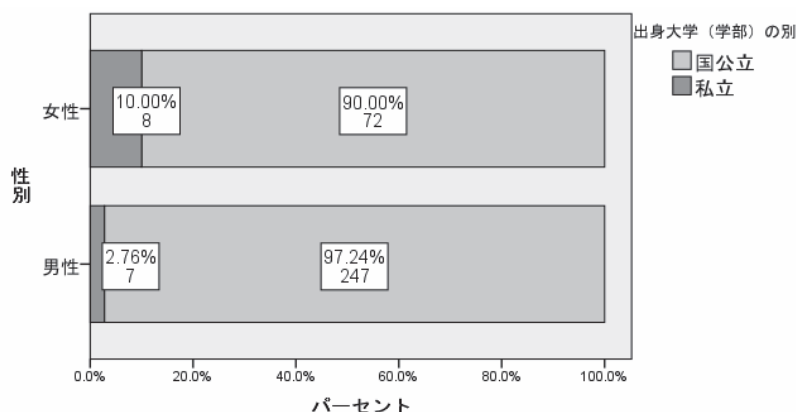


図 59 出身大学の設置者

卒業・修了した修士課程（博士前期課程）の所在地については、該当人数が非常に少ないため、図示しないが、女性では 37.5%（3 人）が東北地方以外の国内・海外であり、62.5%（5 人）が山形県内であった。男性では 11.8%（4 人）が東北地方以外の国内・海外、64.8%（22 人）が山形県内、23.6%（8 人）が、修士課程（博士前期課程）には行っていないと答えている。その他、修士課程（博士前期課程）の設置者（国公立か私立か）については、全ての回答者が国公立と回答している。これもやはり、山形大学内部からの進学者が多いと考えられる。

進学希望と研究者志望の有無

Q9 では、修士課程（博士前期課程）に在学中の学生のみ、現在の課程修了後に博士課程（博士後期課程）に進学を希望するか、また進学希望先は山形大学の大学院か、他大学の大学院かを聞いている。

その結果（図 60）、男女ともに「進学するつもりはない」が 9 割以上を占めている。進学希望者は、

山形大学、また他大学の大学院への進学希望を合わせても、1割に達していない。そして、この傾向に男女差は見られない。

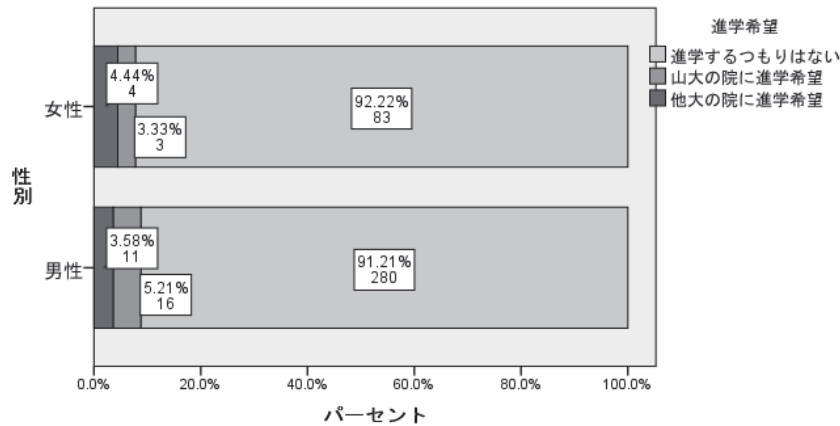


図 60 修士課程後の進学希望

修士課程後、「進学するつもりはない」という人が9割を占めるという上記の傾向を、所属学部別に見たのが、図 61 である。その結果、多くの学部で同様の傾向が見られる。工学部・農学部・理学部では、9割程度が「進学するつもりはない」と答えている。また、人数が少ないため、はっきりしたことは言えないが、地域教育文化学部では、この質問への回答者全てで「進学するつもりはない」と答えている。一方で、回答人数が少ないため断定できないが、進学希望者が多いのが医学部・附属病院と人文学部である。医学部・附属病院では、本学への進学希望者が過半数を占め、また他大への進学希望も多い。また、人文学部では、本学に博士課程がないため、他大の院に進学希望する人が、他部局よりも多い。

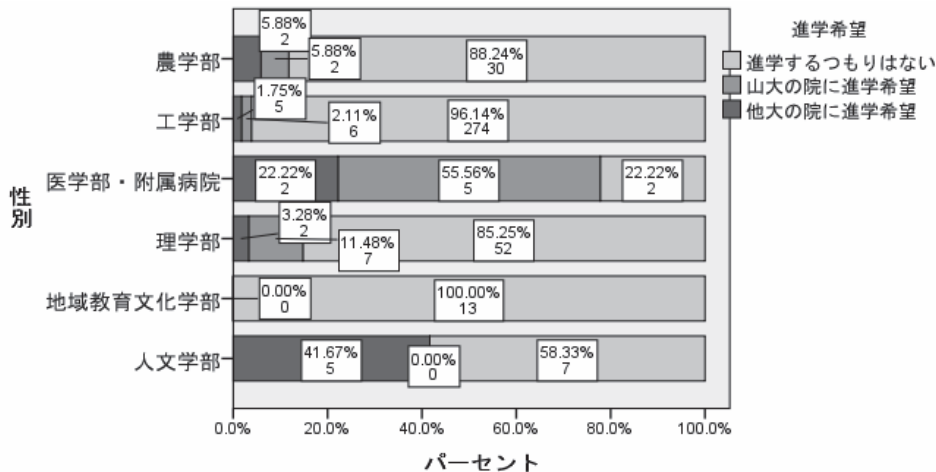


図 61 修士課程後の進学希望 (部局別)

この学部による差を裏付けているのが、昨年度の調査結果である。昨年度は大学教員に出身の大学院を聞いているが、その結果をまとめているのが図 62 である (男女共同参画推進室 2009 : 39)。結論から言うと、多くの学部の大学教員で山形県の大学 (山形大学と考えられる) の博士課程の出身が 0% から 6% でしかなかったのに対して、医・附属病院では山形県の大学の博士課程出身が多く (36.7%)、山形

大学の博士課程で学んだ人が、山形大学の教員になっているケースが他の学部よりも多いことが分かる。

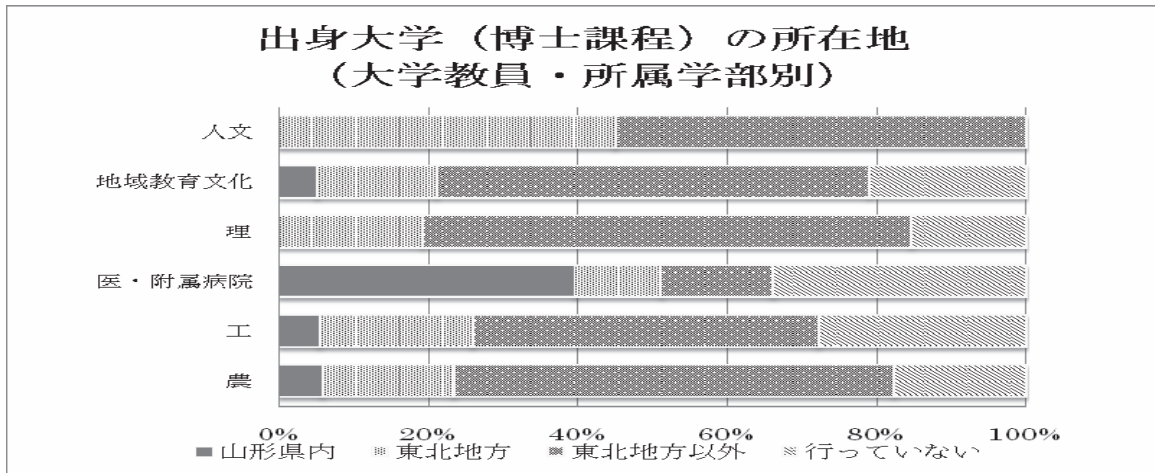


図 62 大学教員の出身大学院（博士課程）の所在地（昨年度調査）

次に、Q10 では、大学院生全て（修士課程・博士課程在籍者とも）に対して、大学院修了後（進学希望の人については、進学した大学院修了後）に、研究職に就くことを希望しているかを聞いている。

その結果をまとめた図 63 を見ると、男女に大きな差はなく、どちらでも研究職（企業）の回答が最も多く 38%程度を占めている。次に、研究職以外（企業・教員・公務員）が続く（Q10 の 1・2・3 を統合したもの）。研究職（大学・公的機関）になることを希望している人は、男女ともに多くなく、女性では 6.2%、男性では 10.1%に過ぎない。他には、未定・その他（具体的な記述は無回答が大半）と、具体的な希望はまだ決まっていない人が男女とも 2 割弱であった。

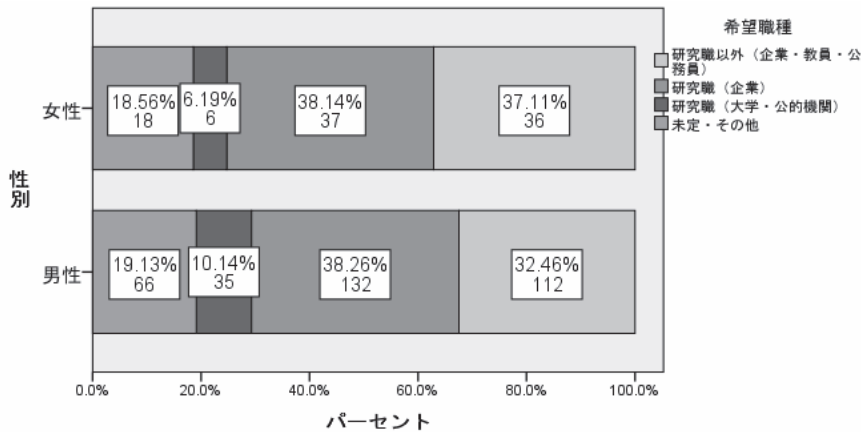


図 63 大学院修了後の希望職種

これまでの Q9 と Q10 の調査結果を見ると、本学の多くの大学院生は、修士課程を卒業後は、博士課程へは進学せず、企業の研究職や研究職以外の職を希望していることがわかる。博士課程へ進学し、大学・公的機関の研究職を目指すというルートを目指している人は多くない。

そして、その傾向に男女差は見られない。そのため、山形大学で女性の研究者を増加させようとする場合も、医・附属病院以外の学部では、自大学の出身者だけにアピールするのでは足りず、積極的に他大学の大学院の出身者、在籍者にアピールする必要があると考えられる。